

危機対応科学情報発信組織準備委員会（第24期・第2回）
議事録

日時：平成30年5月30日（水）15時00分～17時00分

場所：日本学術会議 6-A（1）会議室

出席者（敬称略）：町村（スカイプ）、三村、高橋、渡辺、杉田、萩原、今田、芳賀

欠席者（敬称略）：藤垣

4. 議題

（1）前回の議論の整理

議事録案を確認しながら、前回の議論を整理した。

幹事2名のうち、決まっていなかった1名については、今田委員が高橋委員長のより指名され、承認された。

高橋委員長より、念頭に置いている情報発信組織について、そのミッション、取り扱うテーマ、情報発信の仕方、連携先、委員会のメンバーなどを検討する必要があり、まずは具体的な事例報告や勉強会で、現状を把握していきながら、イメージを固めていく、との説明があった。

（2）事例報告（2件）

・芳賀委員より、感染症関係の事例報告があり、意見交換がなされた。

● 基本的な項目の確認として、「危機対応」には、時間軸が重要で、事前の対応（平時の準備）と事後的対応がある。何れにしても、事後の被害最小化が、共通の目的となる。

● 科学的危機確率と社会的危機意識が、しばしば乖離している。学術会議の役割として、社会的危機意識を科学的危機確率に近づけるための情報発信組織は必要ではないか。

- 意識調査の結果は、地震発生とのタイミングなど、調査時期によって変わる可能性がある。個人の利害に関わる問題がクローズアップされる傾向がある。食・環境などは、被害の意識が高くなりにくい、ボディーブローのように効いてくるかもしれない。
- 感染症に関するリスクは、人の感染症と動物（特に家畜）の感染症とで、異なっている。人の感染症は、健康や公衆衛生、社会活動などへの影響で、分かりやすいが、動物の感染症は、人への感染危害がない場合、一般に理解されにくい。口蹄疫のような家畜感染症は、経済動物としての経済的被害、防疫や蔓延防止に伴う人間活動の制限や風評等による社会的被害、食料安定供給に対する被害などがある。
- 感染症関係の危機対応の現状として、国レベルでの対応が必要な危機（最も重要な感染症）では、人の感染症においては厚労省、家畜に関しては農水省にそれぞれ委員会があり、対応に当たる。
- 家畜感染症に関連して、**BSE**の発生と人への感染が一つの契機となり、食に関する安全性を評価する「食品安全委員会」が内閣府に設けられた。
- リスクの3要素として、「アセスメント」「コミュニケーション」「コントロール」がある。「コントロール」は行政の仕事になる。日本学術会議における情報発信組織は、リスクコミュニケーションを担うことになるのではないか。日本学術会議の目的は「科学が文化国家の基礎であるという確信の下、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させる」ことなので、その役割を鑑みて、科学的根拠をもとに、政府に対する発信、国際的な発信、世論啓発といったところがミッションとして想定される。
- 関係者の意識を高め、理解してもらうことが、被害最小化への協力を得る鍵と思われる。そのため、窓口を決めて正確な情報を発信すること、タイムリーな情報発信をすることが重要。また、情報を伝えるマスコミの担当者が理解していなければ伝わらないので、メディアリテラシーも大きく関わる。
- 過去の事例や海外の事例からの教訓を生かす方策として、メディアが蓄積している映像など、必要なところに情報を流すことは効果的。
- 役所の委員会（現業組織）の管轄と学術会議で作ろうとしている組織との切り分けや役割分担について、危機発生時は、現業組織は対策に専念せざるをえない。学術会議では、科学的知見や過去の蓄積していた情報をまず

は提供する。風評被害防止や正確な情報を集約し、広く知らしめる（啓発）役割が可能。刻々と更新される情報には学術会議で対応は無理。過去の事例と収めた経緯の紹介など、現場と少し距離を置いた形での、冷静な情報発信がいいのではないか。

- 現業組織と学術会議で作ろうとしている組織とは、独立した関係となるか、メンバーはどうするか、発生時の情報は、どのように提供されるか、という点に関しては、緊急対応時、現業組織は対応に追われるので、例えば、現業組織のメンバーと、学術会議で作ろうとしている組織のメンバー（カウンターパート）とで、同じテーマで2人のペアを作っておけば、カウンターパートがある程度、リアルタイムに必要な情報発信をすることができるかもしれない。また、事後の対応をカウンターパートで可能なように、事前にペアを組んでおくことがいいかもしれない。
- 学術会議の組織からは、長い目で大事な課題を、教育的に分かりやすく情報発信するなど、平時に行う対応、総合的な対応が必要ではないか。
- 東京中心の議論と、地方との意識の違いが課題。メディアは、多くの地方新聞など、東京の事務所があるので、そういった人の意見をいく、といったコメントもあるので、メディア委員会と連携する必要がある。
- 東京は情報が集まるが、一方で、海外に目を向ければ、欧米中心でルールが決められることが多い。国際的な状況を、地方にも理解してもらう努力は重要で、地方が活性化されないと国全体も活性化されない。**Face to face**の話が重要なので、**HP**上のみならず、効果的な発信方法を検討するのが良さそう。
- 法律に基づいて対応する組織（現業組織）とは独立した組織だが、現業組織で行われていることを十分理解している人として、経験者でリタイアした（直接は関わっていない）人が、学術会議での委員の候補となりそう。人材のプールは、分野にもよるが、それほど多くない可能性がある。人材を増やすためにも、現業組織の委員（現場）と学術会議の組織委員（カウンターパート）とがペアを組んで連携を取れるようなシステムにしておくといいのではないか。
- 過去の危機対応については、終息後、検証委員会の報告書は公表され、それに基づき、法律等の改正が実施されて改善は図られている。現在の組織

を評価するような組織は、おそらく、ないので、現状を分かっている人が、検証できるような組織が学術会議で作れるといいのかもしれない。

- ・高橋委員長より、**3.11**福島関連の放射能物質拡散問題についての事例報告があり、意見交換がなされた。
- 放射能物質拡散のシミュレーションや予測に関連する情報発信ができなかった問題について、当時のインタビューに基づいて、どのようなことが起こり、何が問題だったのかの分析結果が紹介された。
- 信頼できる情報発信が、日本の科学者からなれなかった過去の事実は、現状においても改善が見られない。
- 原子力規制庁のその後の対応（現状）についても紹介がなされた。
- 現場でのデータが作成されていた事実とそれらを活用しきれなかった事実と検証、使える情報であることの周知の欠如、情報発信による無限責任の存在、などの問題があることが明らかになった。
- 原子力規制庁におけるモニタリングのみの避難方針における課題が紹介された。
- モニタリングとシミュレーションをリンクすれば、さらに良い避難方針に繋がると思われ、学術的には可能であるが、現時点では使わないことになっている。
- データ同化を活用すれば、シミュレーションが有効に活用できる可能性がある。感染症でのシミュレーションは、過去の蓄積としての疫学的データから検証や改善がされてきている。
- 業務が法律に則って決められている組織において、想定外の状況が起こった場合にどのような対処をすべきかについては、考えなければならない課題がある。
- 事前のシミュレーションや諸条件の検討が詳細になされているか、というと、なされていない。
- ハザードマップなど、洪水や土砂災害のリスクについては、すべての責任を取るわけにいかないが、公表されて活用されている。

- 学術会議の検討において、科学的手続きに基づいて一定に出てきたデータや情報が、行政の方針と違う場合、被害最小化の目的で、学術会議のような組織から発信できるかというのではないか。
- やらない責任を認識することも重要。社会に役だつためには、科学者が責任を取ることを実行する必要があるが、現在はそのバランスがとても悪くなっている。自然科学的な側面だけでなく、社会科学的な面からも、解決の方向を探るべき。
- 法律で定められた組織における不測の事態に対しての対応要請をするには、外側から、且つ、事態のかなり早い時期から、学術会議のような組織からの要請をする必要がある、ということが、3.11の分析から明らかになった。
- 海外の現業の状況についても、調べる必要がある。

(3) 議論

- 勉強会を進め、委員のメンバー候補も含めて、講師を考える。
- 感染研、地震研など、行政の現場と問題を深く知る人材を考える必要がある。
- メディア関連の方々にも参加してもらいたいと思うが、もう少し後で、議論が整理されてからのほうがいいだろう。

(4) 今後の予定

- 次回の第3回は7月18日
- 代表的な課題を取り上げて、勉強会や講演会を計画する。
- 月に2回の開催は日程調整上、現実的に困難と思われるが、月に1～2回程度開催しながら、12月までにまとめる。

(5) その他

科学と社会委員会メディア懇談分科会の議事要旨が、参考に配布された。

情報発信組織が作られる場合、効果的な情報発信には、メディアが重要な役割を果

たすと思われるので、メディア懇談分科会での議論も参考にしていきたい。